

国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度 茨城町国民健康保険特別会計予算

令和3年度茨城町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,751,331千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 4 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		757,256
	1. 国民健康保険税	757,256
2. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
3. 国庫支出金		2
	1. 国庫補助金	2
4. 県支出金		2,677,069
	1. 県補助金	2,677,069
5. 財産収入		11
	1. 財産運用収入	11
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		308,366
	1. 他会計繰入金	287,593
	2. 基金繰入金	20,773
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		8,125
	1. 延滞金, 加算金及び過料	5,404
	2. 特定健康診査納付金	2,700
	3. 指定公費負担医療交付金	8
	4. 雑入	13
歳 入 合 計		3,751,331

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		59,503
	1. 総務管理費	49,805
	2. 徴税費	9,403
	3. 運営協議会費	295
2. 保険給付費		2,638,954
	1. 療養諸費	2,280,730
	2. 高額療養諸費	343,381
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	11,340
	5. 葬祭諸費	3,500
	6. 傷病諸費	1
3. 国民健康保険事業費納付金		1,002,771
	1. 医療給付費分	633,004
	2. 後期高齢者支援金等分	271,044
	3. 介護納付金分	98,723
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		42,855
	1. 特定健康診査等事業費	35,770
	2. 保健事業費	7,085

(単位 千円)

款	項	金額
7. 基金積立金		11
	1. 基金積立金	11
8. 公債費		1
	1. 公債費	1
9. 諸支出金		5,234
	1. 償還金及び還付加算金	5,233
	2. 繰出金	1
10. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳	出	合
	計	3,751,331

国民健康保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 国民健康保険税	757,256	835,736	△78,480	△9.4	20.2
2. 使用料及び手数料	500	500			
3. 国庫支出金	2	683	△681	△99.7	
4. 県支出金	2,677,069	2,703,067	△25,998	△1.0	71.4
5. 財産収入	11	3	8	266.7	
6. 寄附金	1	1			
7. 繰入金	308,366	285,254	23,112	8.1	8.2
8. 繰越金	1	1			
9. 諸収入	8,125	11,743	△3,618	△30.8	0.2
歳入合計	3,751,331	3,836,988	△85,657	△2.2	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	59,503	60,452	△949			58,032	1,471	△1.6	1.6
2. 保険給付費	2,638,954	2,662,787	△23,833	2,622,615		7,572	8,767	△0.9	70.4
3. 国民健康保険事業費納付金	1,002,771	1,067,344	△64,573	44,658			958,113	△6.0	26.7
4. 共同事業拠出金	1	1					1		
5. 財政安定化基金拠出金	1	1					1		
6. 保健事業費	42,855	39,129	3,726	9,797		2,700	30,358	9.5	1.1
7. 基金積立金	11	3	8			11		266.7	
8. 公債費	1	1					1		
9. 諸支出金	5,234	5,270	△36			8	5,226	△0.7	0.1
10. 予備費	2,000	2,000					2,000		0.1
歳 出 合 計	3,751,331	3,836,988	△85,657	2,677,070		68,323	1,005,938	△2.2	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	757,250	835,730	△78,480	1. 医療給付費分現年課税分	483,390	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	179,880	
				3. 介護納付金分現年課税分	61,880	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	20,100	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,900	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	4,100	
2. 退職被保険者等国民健康保険税	6	6		1. 医療給付費分現年課税分	1	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	1	
				3. 介護納付金分現年課税分	1	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1	
計	757,256	835,736	△78,480			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	500	500		1. 督促手数料	500	
計	500	500				

(款) 3. 国庫支出名

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	2	2		1. 一部負担金減免による損失補填	1	
				2. 保険税減免による損失補填	1	
×. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		681	△681			廃目
計	2	683	△681			

(款) 4. 県支出名

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付等交付金	2,677,069	2,703,067	△25,998	1. 普通交付金	2,622,614	保険給付費等交付金 (普通交付金)	2,622,614
				2. 特別交付金	54,455	保険者努力支援分	13,158
						特別調整交付金分 (市町村)	5,931
						県繰入金 (2号分)	30,000
						特定健康診査等負担金	5,366
計	2,677,069	2,703,067	△25,998				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	11	3	8	1. 利子及び配当金	11	支払準備基金利子	11
計	11	3	8				

(款) 6. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1		1. 一般寄附金	1		
計	1	1					

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	287,593	269,426	18,167	1. 保険基盤安定繰入金	210,000		
				2. 職員給与費等繰入金	58,032		

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 出産育児金等繰入金	7,560	
				4. 財政安定化支援事業繰入金	12,000	
				5. その他繰入金	1	
計	287,593	269,426	18,167			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	20,773	15,828	4,945	1. 支払準備基金繰入金	20,773
計	20,773	15,828	4,945		

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1		1. 繰越金	1
計	1	1			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,400	5,400		1. 一般被保険者延滞金	5,400
2. 退職被保険者等延滞金	1	1		1. 退職被保険者等延滞金	1
3. 一般被保険者加算金	1	1		1. 一般被保険者加算金	1
4. 退職被保険者等加算金	1	1		1. 退職被保険者等加算金	1
5. 過料	1	1		1. 過料	1
計	5,404	5,404			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 特定健康診査納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定健康診査納付金	2,700	2,700		1. 特定健康診査自己負担金	2,700	
計	2,700	2,700				

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 指定公費負担医療交付金

1. 指定公費負担医療交付金	8	25	△17	1. 指定公費負担医療交付金	8	指定公費負担医療受入金	8
計	8	25	△17				

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	2	3,001	△2,999	1. 現物給付分	1		
				2. 現金給付分	1		
2. 退職被保険者等第三者納付金	2	2		1. 現物給付分	1		
				2. 現金給付分	1		
3. 一般被保険者返納金	4	606	△602	1. 現物給付分	2	現物給付分	1
						現物給付分〈滞納繰越分〉	1
				2. 現金給付分	2	現金給付分	1
						現金給付分〈滞納繰越分〉	1
4. 退職被保険者等返納金	4	4		1. 現物給付分	2	現物給付分	1
						現物給付分〈滞納繰越分〉	1
				2. 現金給付分	2	現金給付分	1
						現金給付分〈滞納繰越分〉	1
5. 雑入	1	1		1. 雑入	1		
計	13	3,614	△3,601				

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 一般管理費)									国民健康保険システム機器保守管理委託 51 国保情報集約システム運用委託 972 13 使用料及び賃借料 2,804 国民健康保険システム使用料 2,588 国民健康保険システム機器賃借料 216 18 負担金補助及び交付金 191 01 負担金 191 オンライン資格確認等に係る運営負担金 191	
2. 連合会負担金	1,356	1,395	△39			1,356	18. 負担金補助及び交付金	1,356	11 国保連合会負担金 1,356 18 負担金補助及び交付金 1,356 01 負担金 1,356 国保連合会 1,334 第三者行為求償事務 22	
計	49,805	51,689	△1,884			48,449		1,356		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	9,403	8,467	936			9,403	10. 需用費 36 11. 役務費 1,211	11 賦課事務費 9,403	
						9,403	12. 委託料 5,642 13. 使用料及び賃借料 264 18. 負担金補助及び交付金 2,250	10 需用費 36 01 消耗品費 16 04 印刷製本費 20 11 役務費 1,211 01 通信運搬費 1,211 12 委託料 5,642 国保賦課システム業務処理委託 4,597 国保賦課システム改修業務委託 1,045 13 使用料及び賃借料 264 国保賦課システム使用料 264 18 負担金補助及び交付金 2,250 01 負担金 2,250 徴収事務負担金 2,250	
計	9,403	8,467	936			9,403			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	295	296	△1			180	115	1. 報酬	180	11 運営協議会費 295 01 報酬 180 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員 180 08 旅費 44 費用弁償 22 特別旅費 22 09 交際費 20 会長交際費 20 18 負担金補助及び交付金 51 01 負担金 51 県国保運営協議会会長会 21 各種会議・研修等負担金 30
						180	115	8. 旅費	44	
								9. 交際費	20	
								18. 負担金補助及び交付金	51	
計	295	296	△1			180	115			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,260,000	2,270,000	△10,000	2,259,994		6		18. 負担金補助及び交付金	2,260,000	11 一般被保険者療養給付費 2,260,000 18 負担金補助及び交付金 2,260,000 01 負担金 2,260,000 一般被保険者療養給付費 2,260,000
				2,259,994		6				
2. 退職被保険者等療養給付費	500	1,100	△600	494		6		18. 負担金補助及び交付金	500	11 退職被保険者等療養給付費 500 18 負担金補助及び交付金 500 01 負担金 500 退職被保険者等療養給付費 500
				494		6				
3. 一般被保険者療養費	11,300	11,000	300	11,300				18. 負担金補助及び交付金	11,300	11 一般被保険者療養費 11,300 18 負担金補助及び交付金 11,300 01 負担金 11,300 一般被保険者療養費 11,300
				11,300						
4. 退職被保険者等療養費	50	240	△190	50				18. 負担金補助及び交付金	50	11 退職被保険者等療養費 50 18 負担金補助及び交付金 50
				50						

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他財源				
(4 退職被保険者等療養費)								01 負担金 退職被保険者等療養費	50 50	
5. 審査支払手数料	8,880	8,904	△24	7,394		1,486	11. 役務費	8,880	11 審査支払手数料 11 役務費 04 手数料	8,880 8,880 8,880
計	2,280,730	2,291,244	△10,514	2,279,232		12 1,486				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	342,800	355,200	△12,400	342,800 342,800			18. 負担金補助及び交付金	342,800	11 一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 01 負担金 一般被保険者高額療養費	342,800 342,800 342,800 342,800
2. 退職被保険者等高額療養費	300	1,200	△900	300 300			18. 負担金補助及び交付金	300	11 退職被保険者等高額療養費 18 負担金補助及び交付金 01 負担金 退職被保険者等高額療養費	300 300 300 300
3. 一般被保険者等高額介護合算療養費	280	380	△100	280 280			18. 負担金補助及び交付金	280	11 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 01 負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	280 280 280 280
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		1 1			18. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 01 負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	1 1 1 1
計	343,381	356,781	△13,400	343,381						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
1. 一般被保険者移送費	1	1		1			18. 負担金補助及び交付金	1	11 一般被保険者移送費 1
				1					18 負担金補助及び交付金 1
									01 負担金 1
									一般被保険者移送費 1
2. 退職被保険者等移送費	1	1		1			18. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者等移送費 1
				1					18 負担金補助及び交付金 1
									01 負担金 1
									退職被保険者等移送費 1
計	2	2		2					

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	11,340	11,760	△420			7,560	3,780	18. 負担金補助及び交付金	11,340	11 出産育児一時金 11,340
						7,560	3,780			18 負担金補助及び交付金 11,340
										01 負担金 11,340
										出産育児一時金 11,340
計	11,340	11,760	△420			7,560	3,780			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,500	3,000	500				3,500	18. 負担金補助及び交付金	3,500	11 葬祭費 3,500
							3,500			18 負担金補助及び交付金 3,500
										01 負担金 3,500
										葬祭費 3,500
計	3,500	3,000	500				3,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病諸費

1. 傷病手当金	1		1				1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 傷病手当金 1
							1			18 負担金補助及び交付金 1
										01 負担金 1
										傷病手当金 1
計	1		1				1			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他				
1. 一般被保険者医療給付費分	633,003	686,516	△53,513	44,658		588,345	18. 負担金補助及び交付金	633,003	11 一般被保険者医療給付費分 633,003
				44,658		588,345			18 負担金補助及び交付金 633,003
									01 負担金 633,003
									一般被保険者医療給付費分 633,003
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	1				1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者等医療給付費分 1
						1			18 負担金補助及び交付金 1
									01 負担金 1
									退職被保険者等医療給付費分 1
計	633,004	686,517	△53,513	44,658		588,346			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	271,043	274,784	△3,741			271,043	18. 負担金補助及び交付金	271,043	11 一般被保険者後期高齢者支援金等分 271,043
						271,043			18 負担金補助及び交付金 271,043
									01 負担金 271,043
									一般被保険者後期高齢者支援金等分 271,043
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1				1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
						1			18 負担金補助及び交付金 1
									01 負担金 1
									退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
計	271,044	274,785	△3,741			271,044			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	98,723	106,042	△7,319			98,723	18. 負担金補助及び交付金	98,723	11 介護納付金分 98,723
						98,723			18 負担金補助及び交付金 98,723
									01 負担金 98,723
									介護納付金分 98,723
計	98,723	106,042	△7,319			98,723			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他財源				
1. 共同事業拠出金	1	1					18. 負担金補助及び交付金	1	11 共同事業拠出金	1
									18 負担金補助及び交付金	1
									01 負担金	1
									共同事業拠出金	1
計	1	1				1				

(款) 5. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1					18. 負担金補助及び交付金	1	11 財政安定化基金拠出金	1
									18 負担金補助及び交付金	1
									01 負担金	1
									財政安定化基金拠出金	1
計	1	1				1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	35,770	32,026	3,744	9,797		2,700	23,273	1. 報酬	1,930	11 特定健康診査経費	31,908
				9,461		2,700	19,747	3. 職員手当等	436	10 需用費	89
								4. 共済費	414	01 消耗品費	89
								7. 報償費	558	11 役務費	642
								8. 旅費	120	01 通信運搬費	420
								10. 需用費	361	04 手数料	222
								11. 役務費	684	12 委託料	30,715
								12. 委託料	30,739	受診券作成委託	541
								13. 使用料及び賃借料	66	特定健康診査委託	25,704
								18. 負担金補助及び交付金	462	受診勧奨業務委託	4,432
										受診券封入作業業務委託	38
										18 負担金補助及び交付金	462
										01 負担金	462
										特定健康診査等データ管理システム負担金	462
				336			3,526			12 特定保健指導経費	3,862
										01 報酬	1,930
										会計年度任用職員	1,930

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
(1 特定健康診査等事業費)									03 職員手当等 期末手当 (会計年度任用職員)	436 436
									04 共済費 社会保険料	414 414
									07 報償費 保健事業謝礼	558 558
									08 旅費 費用弁償 (会計年度任用職員)	120 120
									10 需用費	272
									01 消耗品費	268
									07 賄材料費	4
									11 役務費	42
									01 通信運搬費	42
									12 委託料 地区健診用システム処理委託	24 24
									13 使用料及び賃借料 健康管理システム使用料	66 66
計	35,770	32,026	3,744	9,797		2,700	23,273			

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	7,019	7,038	△19				7,019	11. 役務費	1,586	
							100	12. 委託料	5,333	11 健康づくり推進経費 100
								18. 負担金補助及び交付金	100	18 負担金補助及び交付金 100
										02 補助金 100
							1,893			健康家族特定健診推進費 50
										特定健診推進費 50
										12 医療費適正化事業費 1,893
										11 役務費 1,560
										01 通信運搬費 1,560
										12 委託料 333
										保険者事務共同電算処理委託 333
							5,026			13 予防検診助成費 5,026
										11 役務費 26
										01 通信運搬費 26
										12 委託料 5,000

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				財源
(1 保健衛生普及費)								人間ドック・脳ドック委託	5,000	
2. 疾病予防費	66	65	1				66	10. 需用費	11	
							66	11. 役務費	55	
								12. 重症化予防事業費		66
								10 需用費		11
								01 消耗品費		11
								11 役務費		55
								01 通信運搬費		5
								04 手数料		50
計	7,085	7,103	△18				7,085			

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	11	3	8				11	24. 積立金	11		
							11				
										11 支払準備基金積立金	11
										24 積立金	11
										国民健康保険支払準備基金	11
計	11	3	8				11				

(款) 8. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1	1					1	22. 償還金利息及び割引料	1		
							1			11 償還元金	1
										22 償還金利息及び割引料	1
										償還元金	1
計	1	1					1				

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000					5,000	22. 償還金利息及び割引料	5,000		
							5,000			11 一般被保険者保険税還付金	5,000
										22 償還金利息及び割引料	5,000
										保険税還付金	5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	20	△19				1	22. 償還金利息及び割引料	1		
							1			11 退職被保険者等保険税還付金	1
										22 償還金利息及び割引料	1
										保険税還付金	1

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他			
3. 一般被保険者還付加算金	200	200				200 200	22. 償還金利息及び割引料	200	11 一般被保険者還付加算金 200 22 償還金利息及び割引料 200 保険税還付加算金 200
4. 退職被保険者等還付加算金	1	1				1 1	22. 償還金利息及び割引料	1	11 退職被保険者等還付加算金 1 22 償還金利息及び割引料 1 保険税還付加算金 1
5. 一般被保険者保険税延滞金等還付金	20	20				20 20	22. 償還金利息及び割引料	20	11 一般被保険者保険税延滞金等還付金 20 22 償還金利息及び割引料 20 延滞金還付金 10 督促手数料還付金 10
6. 退職被保険者保険税延滞金等還付金	2	2				2 2	22. 償還金利息及び割引料	2	11 退職被保険者保険税延滞金等還付金 2 22 償還金利息及び割引料 2 延滞金還付金 1 督促手数料還付金 1
7. 指定公費負担医療支出金	8	25	△17			8 8	18. 負担金補助及び交付金	8	11 指定公費負担医療支出金 8 18 負担金補助及び交付金 8 01 負担金 8 療養費指定公費支出金 8
8. 償還金	1	1				1 1	22. 償還金利息及び割引料	1	11 償還金 1 22 償還金利息及び割引料 1 国庫支出金過年度分返還金 1
計	5,233	5,269	△36			8 5,225			

(款) 9. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1				1 1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計 1
計	1	1				1			

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	29. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000				2,000			

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	3,292	17,698	11,957	32,947	4,925	37,872	
前 年 度	8	3,255	17,833	12,240	33,328	5,107	38,435	
比 較		37	△ 135	△ 283	△ 381	△ 182	△ 563	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	360		293			1,300	
	前 年 度	240	624	320			1,200	
	比 較	120	△ 624	△ 27			100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当
	本 年 度				4,719	2,895	2,390	
	前 年 度				4,478	2,970	2,408	
	比 較				241	△ 75	△ 18	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		17,698	11,213	28,911	4,925	33,836	
前 年 度	6		17,833	11,764	29,597	5,107	34,704	
比 較			△ 135	△ 551	△ 686	△ 182	△ 868	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	360		293			1,300	
	前 年 度	240	624	320			1,200	
	比 較	120	△ 624	△ 27			100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				3,975	2,895	2,390	
	前 年 度				4,002	2,970	2,408	
	比 較				△ 27	△ 75	△ 18	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	3,292		744	4,036		4,036	
前 年 度	2	3,255		476	3,731		3,731	
比 較		37		268	305		305	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当
	本 年 度				744			
	前 年 度				476			
	比 較				268			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 135		千円			
		昇給に伴う増加分	436	平均昇給率	2.54 %	
		その他の増減分	△ 571	異動退職等によるもの		
職 員 手 当	△ 283	制度改正に伴う増減分			千円	
		その他の増減分	△ 283	扶養手当	120	千円
				住居手当	△ 624	
				時間外勤務手当	100	
				通勤手当	△ 27	
				期末手当	241	
				勤勉手当	△ 75	
				退職手当負担金	△ 18	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 3 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	244,350
	平均給与月額 (円)	259,337
	平均年齢 (歳)	31.3
令 和 2 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	246,183
	平均給与月額 (円)	272,229
	平均年齢 (歳)	31.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行 政 職	行 政 職
	円	円	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 3 年 1 月 1 日 在 現	1 級	3	50.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級		
	5 級	1	16.6
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 在 現	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置0	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	
前年度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	
国の制度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

